

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	中核市		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	110,110,147	110,786,605	実質収支比率	1.7	2.3
市町村名	盛岡市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	108,529,321	108,909,633	経常収支比率	92.9	91.7
						首都	×	歳入歳出差引	1,580,826	1,876,972	(※1)	(101.3)	(100.2)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	474,857	370,431	標準財政規模	64,913,274	64,675,141
						中部	×	実質収支	1,105,969	1,506,541	財政力指数	0.67	0.66
人口	22年国調(人)	298,348	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-400,572	-316,356	公債費負担比率	18.7	19.5	
	17年国調(人)	300,746			山振	○	積立金	1,321,144	1,615,402	健全化判断比率			
	増減率(%)	-0.8			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	295,680	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	146	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	294,388		5,016	6,161	指数表選定	○	実質単年度収支	920,426	1,299,046	実質公債費比率	12.6	13.3
	25.03.31(人)	294,435	第2次					基準財政収入額	33,784,997	32,050,205	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	293,162		3.7	4.2			基準財政需要額	48,189,182	48,629,800			
	増減率(%)	0.4	第3次	18,242	20,753			標準税収入額等	43,993,811	41,563,490			
うち日本人(%)	0.4	112,277		117,969			経常経費充当一般財源等	61,089,986	61,550,411				
面積(km <sup>2</sup> )	886.47		82.8	80.9			歳入一般財源等	74,240,507	74,414,105				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	337						地方債現在高	130,133,858	130,725,763	うち公的資金	102,999,594	100,974,138	
世帯数(世帯)	125,096						債務負担行為額(支出予定額)	32,005,475	19,800,662	収益事業収入	-	-	
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	9,557,559	8,236,561	財政調整基金		
	市区町村長	1	11,380	一般職員	1,700	5,501,200	3,236	減債基金	274,146	270,731	その他特定目的基金	1,860,761	1,456,963
	副市区町村長	2	8,820	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,797,500	4,797,500			
	教育長	1	7,210	うち技能労務職員	288	945,792	3,284	積立金現在高	9,557,559	8,236,561			
	議会議長	1	7,110	教育公務員	75	285,692	3,809						
	議会副議長	1	6,450	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	36	6,170	合計	1,775	5,786,892	3,260						
				ラスパイレス指数			99.8						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険費特別会計	(7)	水道事業会計	(10)	農業集落排水事業費特別会計	(13)	盛岡地区広域消防組合	(23)	(財) 地場産業振興センター		
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	(5)	介護保険費特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	公設浄化槽事業費特別会計	(14)	盛岡・紫波地区環境施設組合	(24)	盛岡まちづくり(株)		
(3)	土地取得事業費特別会計	(6)	後期高齢者医療費特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	中央卸売市場費特別会計	(15)	紫波・種真衛生処理組合	(25)	(財) 盛岡観光コンベンション協会		
								(16)	盛岡地区衛生処理組合	(26)	たまやま振興		
								(17)	盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合	(27)	盛岡地区広域土地開発公社		
								(18)	矢橋山造林一部組合	(28)	(株) 盛岡地域交流センター		
								(19)	岩手・玉山環境組合	(29)	(財) 盛岡国際交流協会		
								(20)	盛岡北部行政事務組合	(30)	(社) 盛岡市社会福祉事業団		
								(21)	岩手県後期高齢者医療広域連合	(31)	盛岡市勤労者福祉サービスセンター		
								(22)	岩手県市町村総合事務組合	(32)	(財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	41,983,130	38.1	39,898,093	66.2	普通税	39,842,667	94.9	622,718	
地方譲与税	861,620	0.8	861,620	1.4	法定普通税	39,842,667	94.9	622,718	
利子割交付金	80,222	0.1	80,222	0.1	市町村民税	20,282,850	48.3	622,718	
配当割交付金	79,328	0.1	79,328	0.1	個人均等割	429,410	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	114,973	0.1	114,973	0.2	所得割	14,906,686	35.5	-	
地方消費税交付金	3,047,042	2.8	3,047,042	5.1	法人均等割	1,117,967	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	25,142	0.0	25,142	0.0	法人税割	3,828,787	9.1	622,718	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,826,547	40.1	-	
自動車取得税交付金	194,742	0.2	194,742	0.3	うち純固定資産税	16,602,327	39.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	442,355	1.1	-	
地方特例交付金	118,316	0.1	118,316	0.2	市町村たばこ税	2,290,915	5.5	-	
地方交付税	17,849,717	16.2	15,462,350	25.6	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	15,462,350	14.0	15,462,350	25.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,534,340	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	853,027	0.8	-	-	目的税	2,140,463	5.1	-	
(一般財源計)	64,354,232	58.4	59,881,828	99.3	法定目的税	2,140,463	5.1	-	
交通安全対策特別交付金	73,314	0.1	73,314	0.1	入湯税	55,426	0.1	-	
分担金・負担金	1,328,342	1.2	107	0.0	事業所税	-	-	-	
使用料	1,284,667	1.2	173,204	0.3	都市計画税	2,085,037	5.0	-	
手数料	558,735	0.5	454	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	20,234,263	18.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,686,253	5.2	-	-	合計	41,983,130	100.0	622,718	
財産収入	690,397	0.6	138,929	0.2					
寄附金	8,052	0.0	-	-					
繰入金	485,575	0.4	-	-					
繰越金	1,876,972	1.7	-	-					
諸収入	1,738,232	1.6	21,840	0.0					
地方債	11,791,113	10.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,457,113	5.0	-	-					
歳入合計	110,110,147	100.0	60,289,676	100.0					

区分	平成25年度		平成24年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	98.7	95.7	98.8	94.9
純固定資産税	98.0	92.3	97.6	90.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,068,436	実質収支	262,654
下水道	3,955,939	再差引収支	-529,967
病院	851,881	加入世帯数(世帯)	40,212
市場	453,189	被保険者数(人)	64,235
上水道	72,617	被保険者	90
国民健康保険	1,861,756	1人当り	109
その他	5,873,054	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	109
		保険給付費	292

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)			
	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	658,844	0.6	-	653,040
総務費	9,910,199	9.1	807,966	8,506,461
民生費	39,031,650	36.0	541,097	19,470,566
衛生費	8,180,610	7.5	574,214	6,959,098
労働費	1,037,653	1.0	17,440	135,844
農林水産業費	1,830,341	1.7	293,318	1,398,104
商工費	2,412,116	2.2	575,644	1,736,135
土木費	16,618,134	15.3	9,421,932	8,476,812
消防費	3,445,497	3.2	78,604	3,381,523
教育費	10,660,252	9.8	2,816,651	7,755,839
災害復旧費	547,406	0.5	-	297,453
公債費	14,196,619	13.1	-	13,888,806
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	108,529,321	100.0	15,126,866	72,659,681

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	55,860,686	51.5	36,475,552	36,037,200	54.8
人件費	15,143,449	14.0	13,735,313	13,520,383	20.6
うち職員給	9,932,402	9.2	8,822,773	-	-
扶助費	26,520,707	24.4	8,851,522	8,723,743	13.3
公債費	14,196,530	13.1	13,888,717	13,793,074	21.0
元利償還金	14,193,617	13.1	13,885,804	13,790,161	21.0
うち元金	12,383,018	11.4	12,117,870	12,025,294	18.3
うち利子	1,810,599	1.7	1,767,934	1,764,867	2.7
一時借入金利子	2,913	0.0	2,913	2,913	0.0
その他の経費	36,994,363	34.1	32,298,956	25,052,786	38.1
物件費	12,985,809	12.0	10,662,118	9,260,931	14.1
維持補修費	909,403	0.8	861,580	861,580	1.3
補助費等	11,666,128	10.7	11,148,933	9,116,457	13.9
うち一部事務組合負担金	4,421,465	4.1	4,421,465	4,138,368	6.3
繰出金	8,662,175	8.0	7,672,456	5,813,818	8.8
積立金	2,123,314	2.0	1,752,478	-	-
投資・出資金・貸付金	647,534	0.6	201,391	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	15,674,272	14.4	3,885,173	-	-
うち人件費	490,451	0.5	410,491	-	-
普通建設事業費	15,126,866	13.9	3,587,720	-	-
うち補助	9,534,237	8.8	364,588	-	-
うち単独	5,482,231	5.1	3,208,334	-	-
災害復旧事業費	547,406	0.5	297,453	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	108,529,321	100.0	72,659,681	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

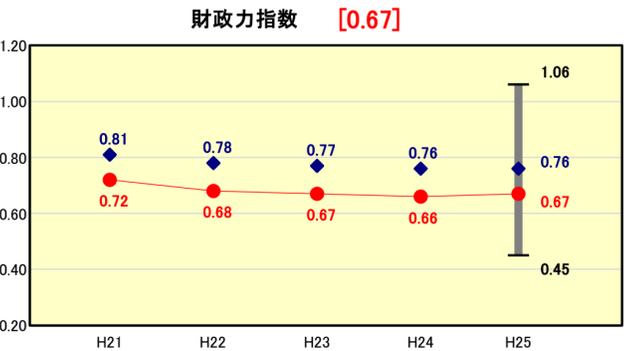
岩手県盛岡市

人口	295,680	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	294,388	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	110,110,147	千円	将来負担比率	89.4	%
歳出総額	108,529,321	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	1,105,969	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	64,913,274	千円			
地方債現在高	130,133,858	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力

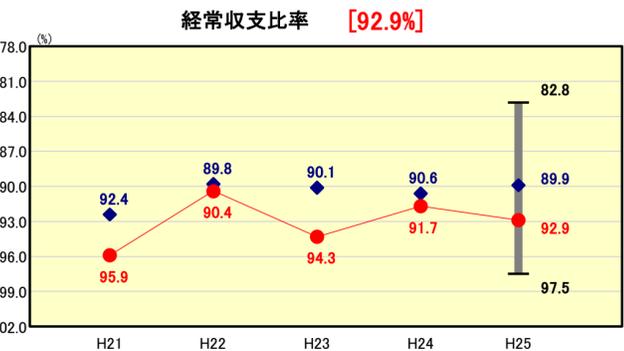


類似団体内順位 32/42 全国平均 0.49 岩手県平均 0.32

**財政力指数の分析欄**

類似団体を下回り、0.67となっている。「自治体経営の指針及び実施計画」の中でも税収の確保に向けた取組みを推進することとしており、具体的な取組みとして、悪質・高額納税者への滞納処分の強化、納付相談の充実、夜間・休日催告の強化及び口座振替促進の取組みにより、自主財源の確保を図る。(市税収納率目標:現年度分98.45%以上、滞納繰越分25%以上、合計で94.50%以上)

## 財政構造の弾力性

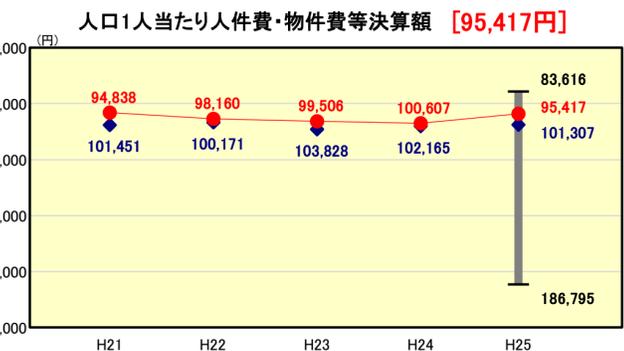


類似団体内順位 32/42 全国平均 90.2 岩手県平均 87.5

**経常収支比率の分析欄**

経常充当一般財源が微減し、歳入においては、地方交付税が対前年比7.4%減少したこと等により、経常収支比率は前年度比1.2%増となった。経常収支比率が80%を下回っていた平成8年度と比較すると、平成4年度～10年度に行った大規模施設の整備、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が毎年減少はしているものの、充当一般財源が130億円を超え依然として高い水準にあること、及び少子高齢化による扶助費の増加が経常収支比率を押し上げていることから、定員適正化計画に基づく人件費の抑制は行っているものの、経常収支比率は90%を超える水準となっている。「自治体経営の指針及び実施計画」において、市債の新規発行額を予算総額の8%

## 人件費・物件費等の状況

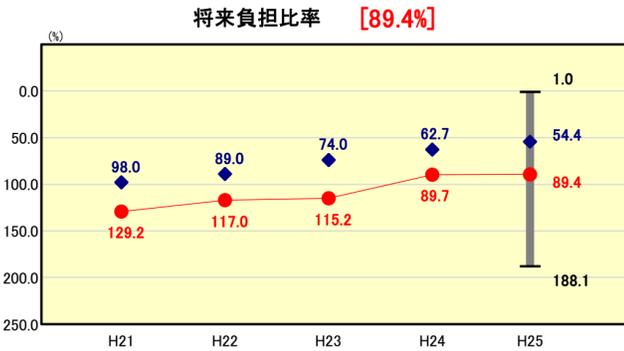


類似団体内順位 18/42 全国平均 116,288 岩手県平均 205,833

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

退職金の減、給与削減により人件費が対前年度比8.5%減、緊急雇用関連事業や道路除排雪事業等の減により物件費が対前年度比7.7%減のため、1人当たり対前年度比5,190円の減となり、類似団体平均をやや下回っている状況にある。引き続き、定員適正化計画及び行政評価による事務事業見直し等により人件費及び物件費の抑制に努めることとする。

## 将来負担の状況

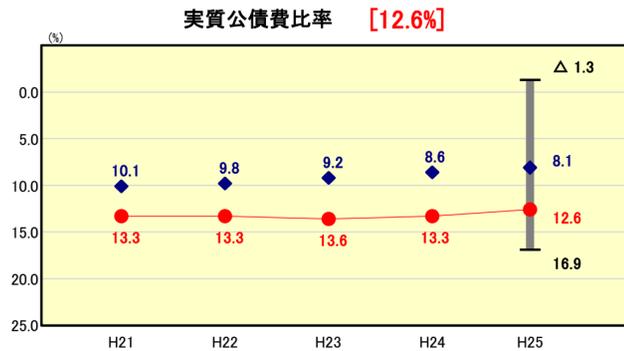


類似団体内順位 32/42 全国平均 51.0 岩手県平均 74.1

**将来負担比率の分析欄**

年々数値は改善状況にあるが、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債の償還に係る充当一般財源が130億円を超えていることが将来負担比率を高める要因となっており、類似団体を上回っている状況にある。「自治体経営の指針及び実施計画」において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 36/42 全国平均 8.6 岩手県平均 13.2

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は対前年度比0.7%の減となった。平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業債の償還はピークを過ぎたものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回っている。

## 定員管理の状況



類似団体内順位 20/42 全国平均 6.96 岩手県平均 8.17

**人口千人当たり職員数の分析欄**

これまでの定員適正化計画の着実な実行により類似団体より職員数は少ない状況である。今後においても、平成23～27年度までの第四次定員適正化計画の取組期間で165人程度削減することとしている。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/42 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

退職金の減、給与削減及び定数適正化計画に基づく人件費の抑制を図った結果、人件費は8.5%減となり、指数が100を下回った。今後もより一層の給与の適正化に努めることとする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

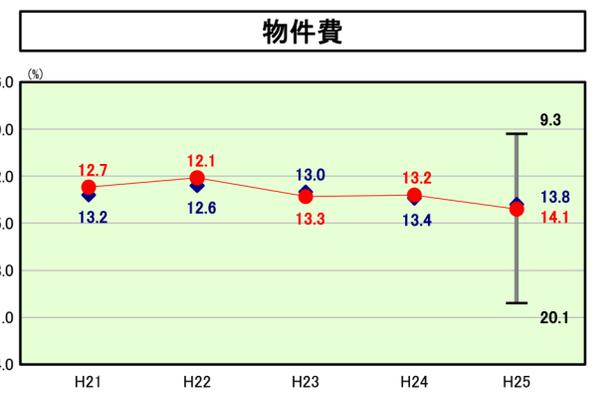
岩手県盛岡市

## 経常収支比率の分析

人口	295,680	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	294,388	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	886.47	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.6	%
歳入総額	110,110,147	千円	将来負担比率	89.4	%
歳出総額	108,529,321	千円	市町村類型	H21 中核市 H22 中核市 H23 中核市	
実質収支	1,105,969	千円	(年度毎)	H24 中核市 H25 中核市	
標準財政規模	64,913,274	千円			



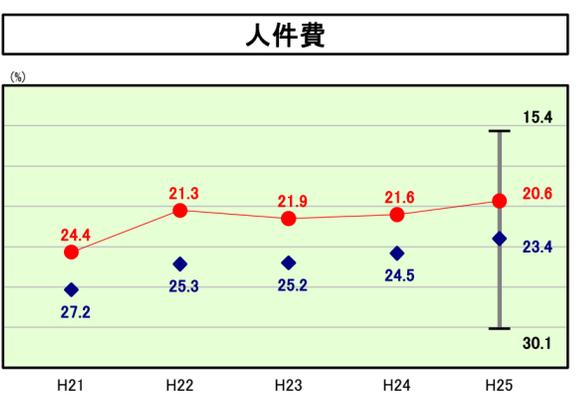
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 24/42 全国平均 13.7 岩手県平均 13.0

**物件費の分析欄**

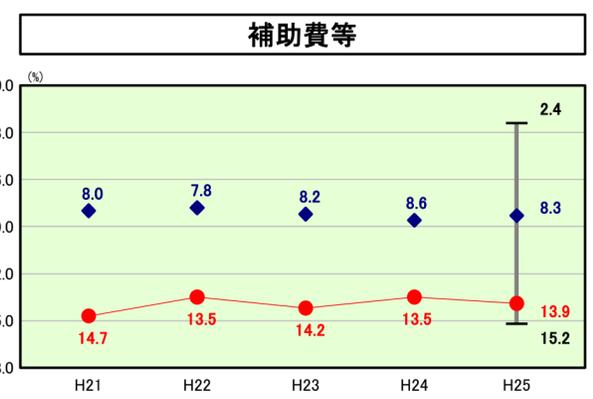
緊急雇用関連事業や道路除排雪事業等の減があったものの、経常一般財源は増加したことにより、対前年度比0.9%増となり、類似団体を上回った。  
 引き続き行政評価を活用した事務事業の徹底した見直しを推進し、物件費の抑制に努めることとする。



類似団体内順位 9/42 全国平均 23.7 岩手県平均 22.1

**人件費の分析欄**

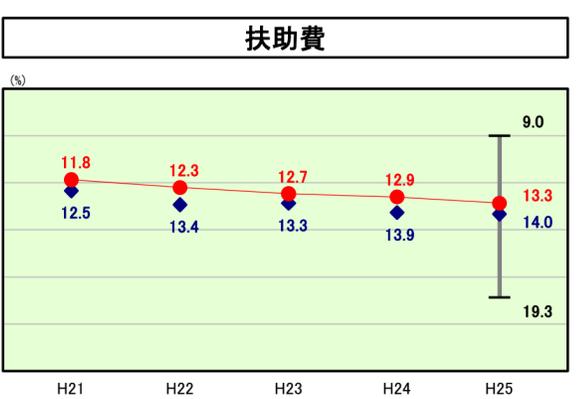
退職金の減、給与削減及び定数適正化計画に基づく人件費の抑制を図った結果、対前年度比1.0%減となった。  
 第四次定員適正化計画(H23~27)に基づき、引き続き人件費の削減に努めることとする。



類似団体内順位 40/42 全国平均 10.0 岩手県平均 12.1

**補助費等の分析欄**

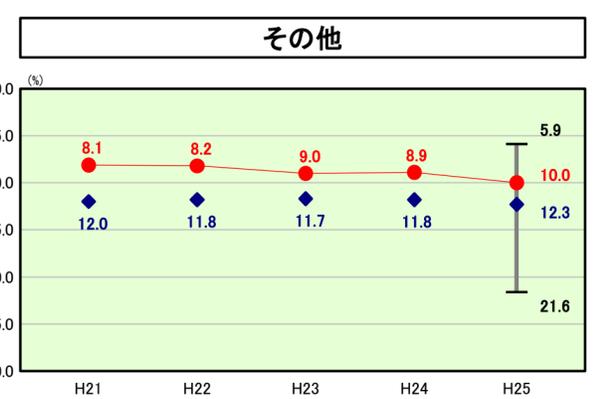
一部事務組合及び企業会計への負担金が大半を占めており、類似団体と比較し高い水準となっている。  
 引き続き、適正な額の精査に努めることとする。



類似団体内順位 18/42 全国平均 11.3 岩手県平均 8.1

**扶助費の分析欄**

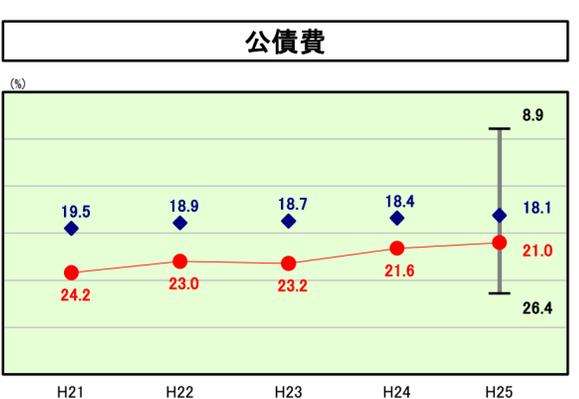
私立児童福祉施設等運営事業費の増、介護給付受給者の増などにより、類似団体と比較すると低い状況であるが、対前年度比0.4%増となった。  
 保護受給者に対する就職支援の推進や介護予防サービスの実施などにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努める。



類似団体内順位 7/42 全国平均 12.9 岩手県平均 12.2

**その他の分析欄**

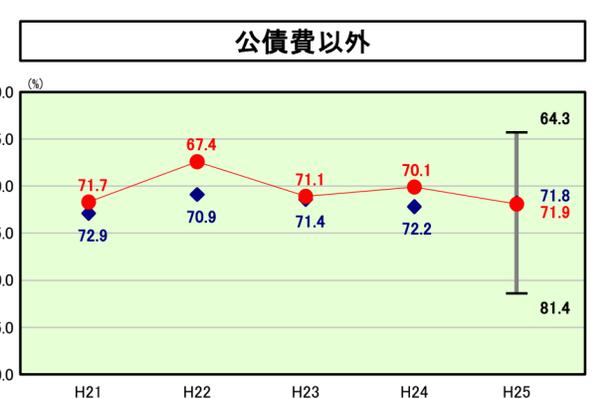
類似団体と比較すると低い水準ではあるが、今後、国保療養費、後期高齢者医療費、介護給付費の増が見込まれるため、医療費及び介護給付費の適正化を推進することにより、急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。



類似団体内順位 33/42 全国平均 18.6 岩手県平均 20.0

**公債費の分析欄**

類似団体と比較すると高い状況にあるが、平成4~10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が平成16年度をピークに若干減ってはいるものの、充当一般財源が130億円を超えていることが経常収支比率を高める要因となっている。  
 そのため、「自治体経営の指針及び実施計画」に基づき、予算編成に当たっては「毎年度の新規発行額を予算総額の8%以内



類似団体内順位 20/42 全国平均 71.6 岩手県平均 67.5

**公債費以外の分析欄**

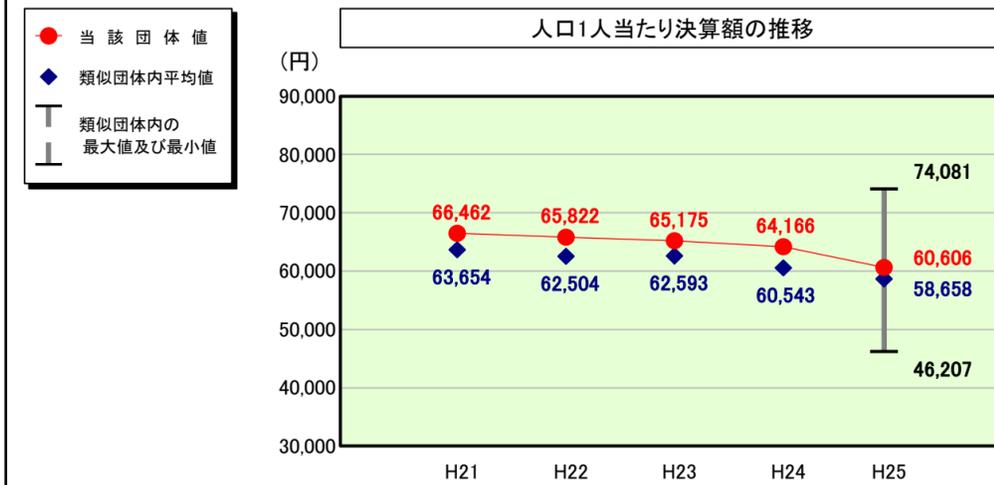
類似団体とほぼ同水準となっているため、年々増加している扶助費の急激な上昇傾向を抑制するよう努めることとする。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岩手県盛岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

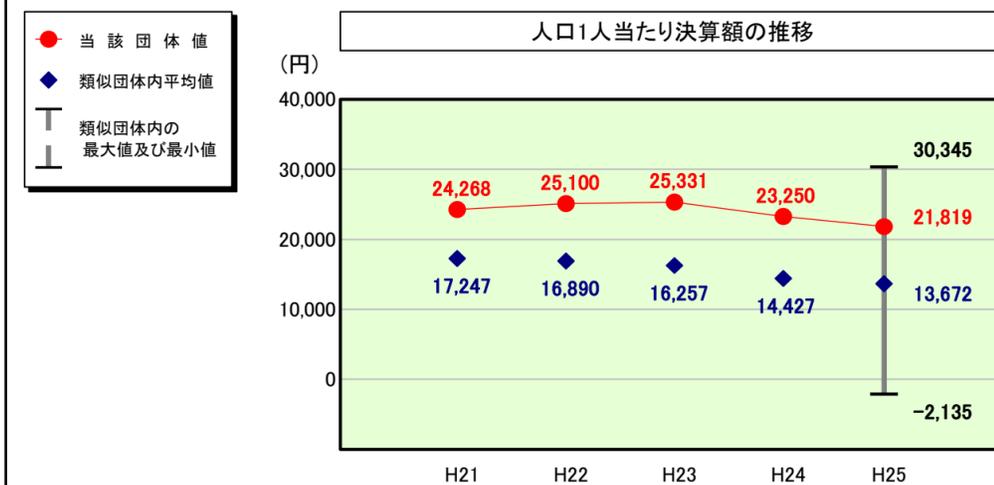
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	15,143,449	51,216	57,075	▲ 10.3
賃金(物件費)	448,554	1,517	2,378	▲ 36.2
一部事務組合負担金(補助費等)	2,604,009	8,807	1,348	553.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	109,754	371	648	▲ 42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	439,920	1,488	1,701	▲ 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	490,451	1,659	1,326	25.1
▲退職金	▲ 1,316,140	▲ 4,451	▲ 5,838	▲ 23.8
合計	17,919,997	60,606	58,658	3.3

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.00	6.17	▲ 0.17
ラスパイレス指数	99.8	99.9	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

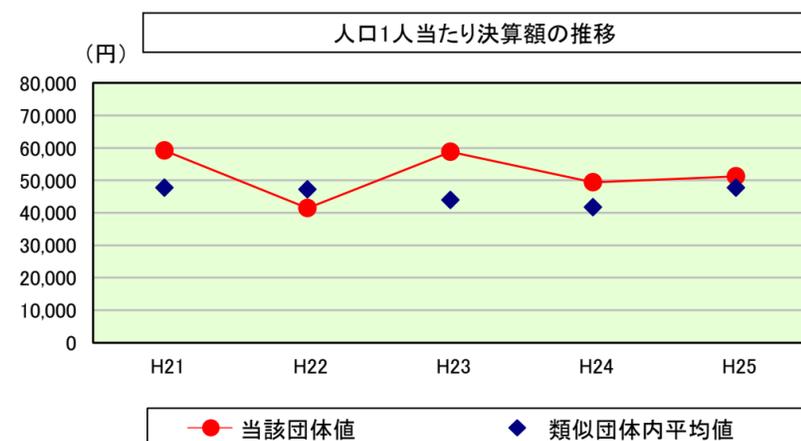


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,193,617	48,003	40,803	17.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	114	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,790,042	12,818	10,245	25.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	491,190	1,661	436	281.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,593	618	818	▲ 24.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 2,182,162	▲ 7,380	▲ 8,579	▲ 14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,023,926	▲ 33,901	▲ 30,169	12.4
合計	6,451,354	21,819	13,672	59.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

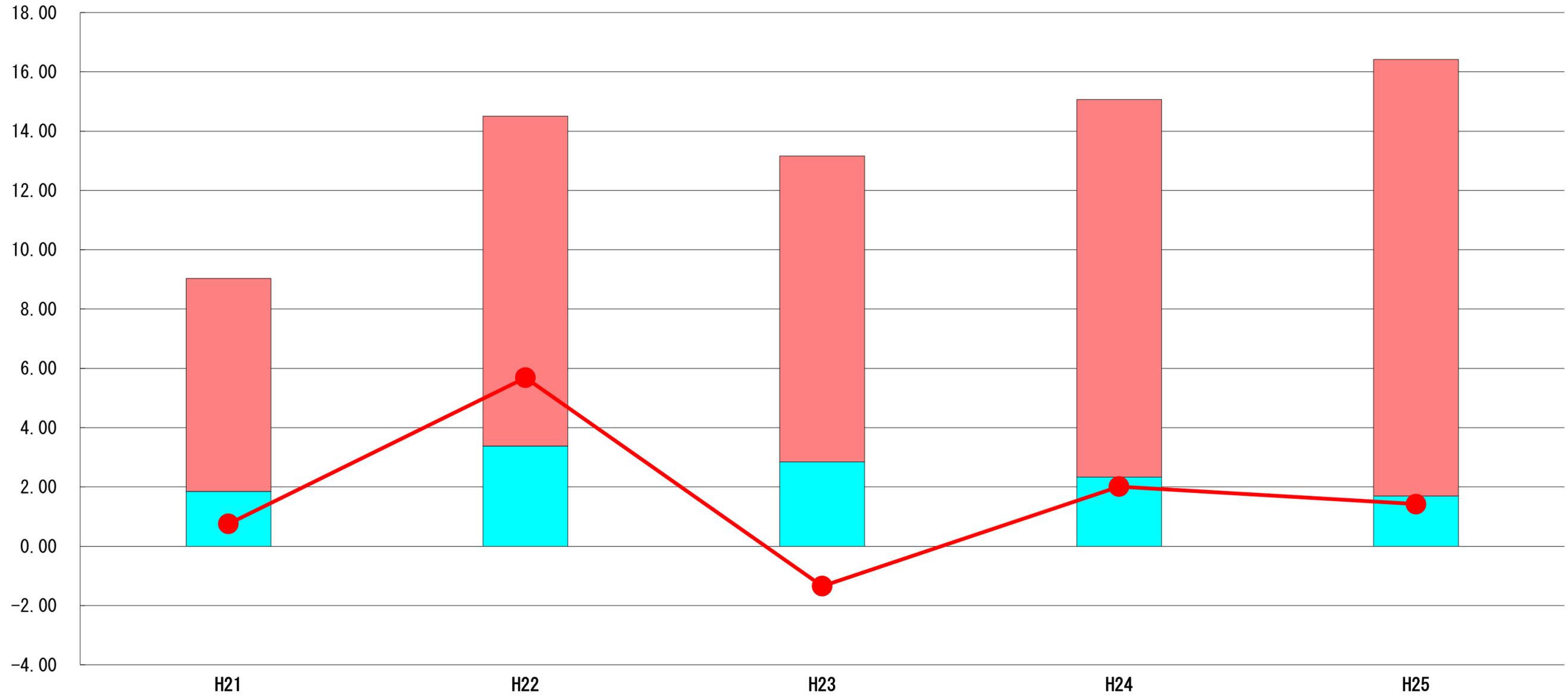
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	17,247,029	59,124	38.4	47,646	8.9	29.5
うち単独分	11,496,328	39,410	36.8	27,308	0.2	36.6
H22	12,090,629	41,423	▲ 29.9	47,155	▲ 1.0	▲ 28.9
うち単独分	7,693,436	26,358	▲ 33.1	26,802	▲ 1.9	▲ 31.2
H23	17,220,998	58,819	42.0	43,858	▲ 7.0	49.0
うち単独分	9,332,352	31,875	20.9	23,714	▲ 11.5	32.4
H24	14,531,024	49,352	▲ 16.1	41,705	▲ 4.9	▲ 11.2
うち単独分	6,806,981	23,119	▲ 27.5	22,742	▲ 4.1	▲ 23.4
H25	15,126,866	51,160	3.7	47,677	14.3	▲ 10.6
うち単独分	5,482,231	18,541	▲ 19.8	23,360	2.7	▲ 22.5
過去5年間平均	15,243,309	51,976	7.6	45,608	2.1	5.5
うち単独分	8,162,266	27,861	▲ 4.5	24,785	▲ 2.9	▲ 1.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.18	11.13	10.32	12.74	14.72
 実質収支額		1.85	3.38	2.84	2.33	1.70
 実質単年度収支		0.75	5.68	▲ 1.35	2.01	1.42

## 分析欄

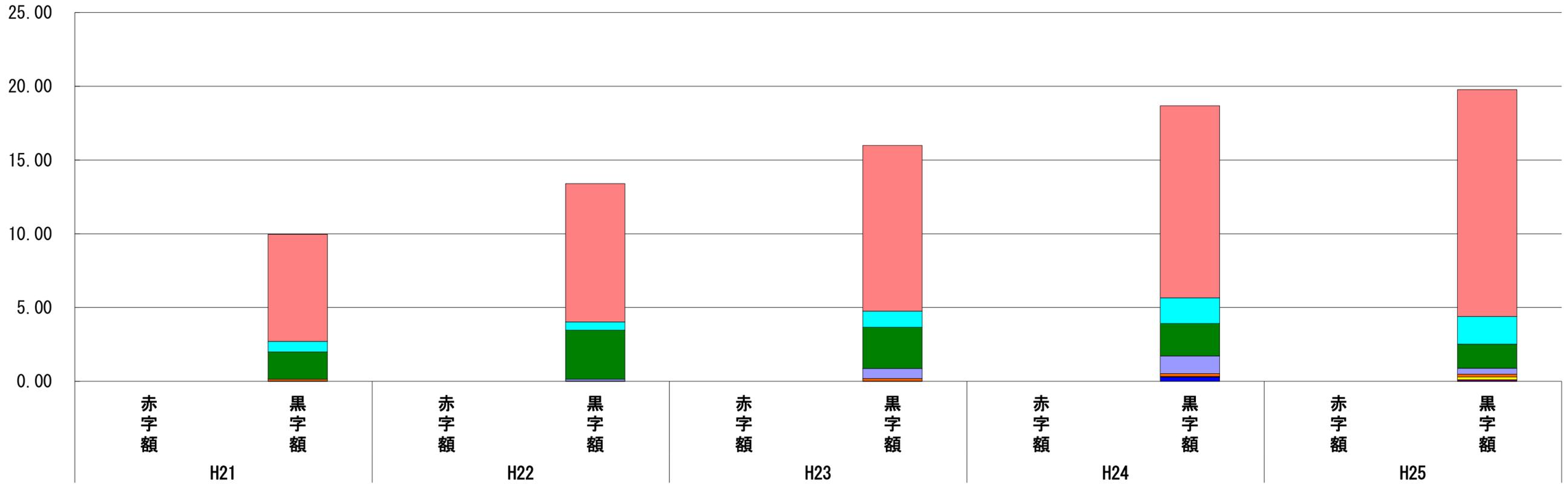
平成24年度は前年度と比較すると減少したものの実質単年度収支はプラスとなった。  
 今後は、標準財政規模と財政調整基金のバランスを考慮した基金の運用に努めていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

岩手県盛岡市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		7.26	9.38	11.22	13.02	15.38
下水道事業会計		0.71	0.55	1.10	1.73	1.87
一般会計		1.85	3.33	2.79	2.20	1.63
国民健康保険費特別会計		0.01	0.12	0.68	1.20	0.40
介護保険費特別会計		0.12	0.01	0.17	0.20	0.19
病院事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.19
母子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計		0.00	▲ 0.00	0.01	0.04	0.09
後期高齢者医療費特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.01	0.28	0.01

## 分析欄

平成21年度以降、連結実質赤字比率は黒字が続いている状況にある。  
 平成25年度は前年度と比較し、水道事業会計、下水道事業会計で剰余金が増加したこと等により黒字額合計の比率は増加している。

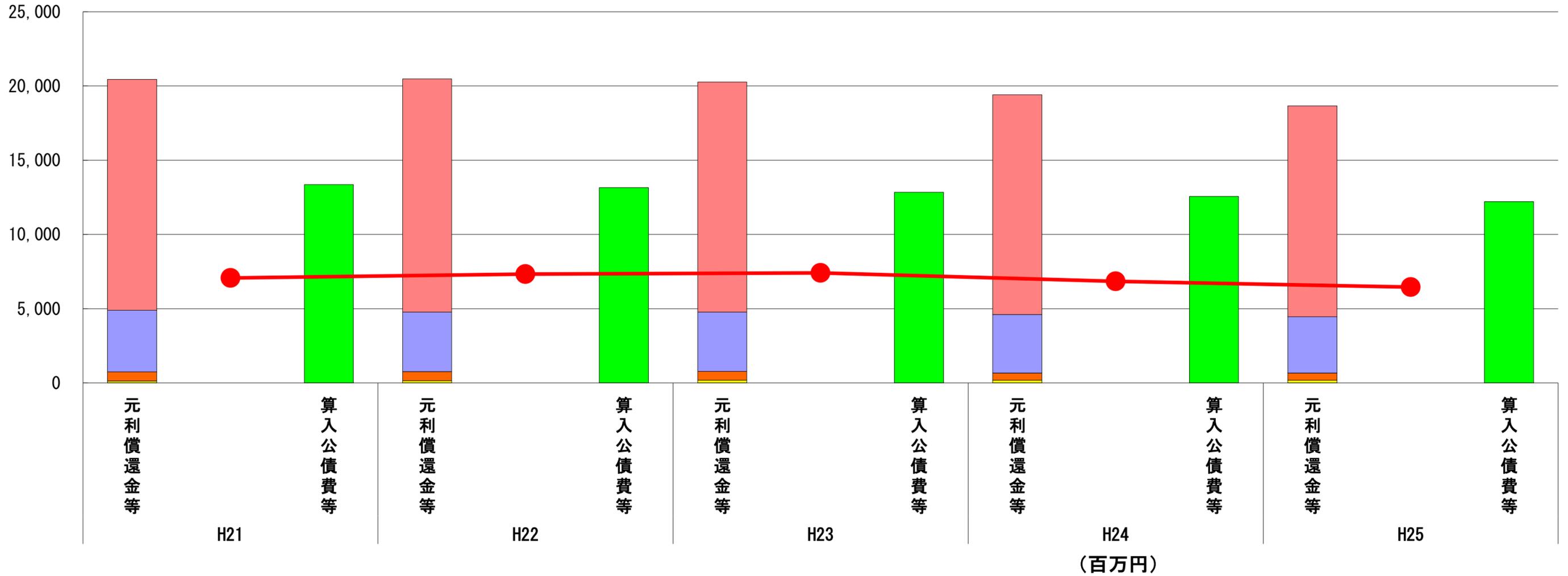
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県盛岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		15,541	15,703	15,505	14,792	14,194
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,147	3,998	3,984	3,938	3,790
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		607	615	595	493	491
	債務負担行為に基づく支出額		140	157	183	183	183
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		13,356	13,147	12,849	12,559	12,206
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,079	7,326	7,418	6,847	6,452

**分析欄**

元利償還金の額は、ここ数年横ばい傾向にある。ここ数年は臨時財政対策債の増減が全体の額にも少なからず影響を与えているものの、同時に算入公債費にも計上されているため実質公債費率自体には影響せず、その他も横ばいの傾向であることから、実質公債費率はほぼ同水準となっている。

今後もプライマリーバランスを守りつつ、地方債の新規発行の抑制に努めていく。

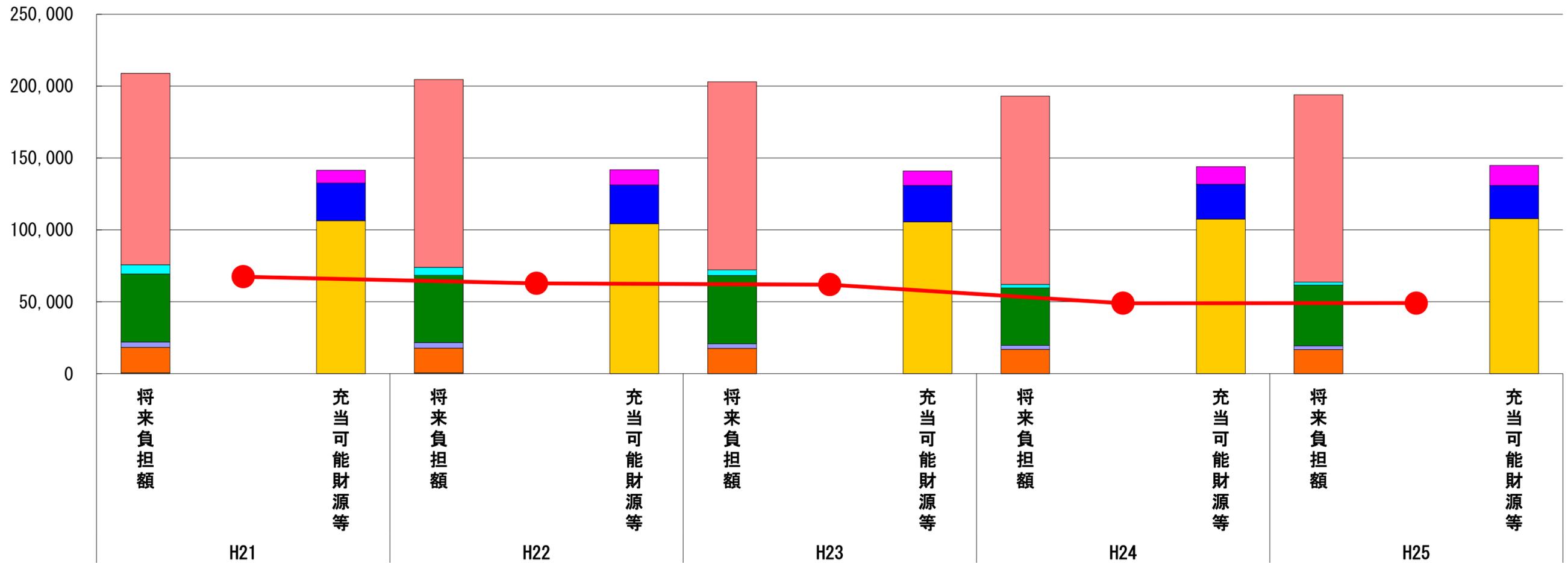
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県盛岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		133,148	130,650	130,861	130,906	130,299
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,377	5,445	3,947	2,563	2,100
	公営企業債等繰入見込額		47,307	46,923	47,422	39,806	42,301
	組合等負担等見込額		3,752	3,818	3,291	2,943	2,633
	退職手当負担見込額		17,755	17,279	17,456	16,751	16,619
	設立法人等の負債額等負担見込額		543	539	107	82	62
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,753	10,706	10,258	12,231	14,083
	充当可能特定歳入		26,225	26,841	25,301	24,342	23,052
	基準財政需要額算入見込額		106,471	104,325	105,498	107,440	107,764
(A) - (B)	将来負担比率の分子		67,431	62,781	62,026	49,038	49,116

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高等は前年度と比較し減少しているが、公営企業債等繰入見込額が増額に転じている状況である。  
 また、債務負担行為の支出予定額については、減少傾向にあるが、今後は指定管理期間の更新時期に差し掛かる公の施設が多くあるため、増加する見込みである。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。